



（写真）UNHCR “国連 UNHCR 25年4月時点の難民数は1.2億人、ベネズエラ人は約620万人”

2025年6月11日（水曜）

政治

- 「[トゥルバイ大統領選候補への発砲事件続報](#)
～共犯者少なくとも5人、政治的な理由か～」
- 「[Chevron 停止後も送還継続 2日で293人送還](#)」
- 「[主要野党 7月の全国市長選に見解表明](#)」

経済

- 「[CITGO 競売 再び応札期限が延長](#)」
- 「[フランチャイズ団体 制裁は民間投資阻害しない](#)」
- 「[公定レート 1ドル=100ボリバル突破](#)」
- 「[ベネズエラ国内でユーロ建て誤認誘導が増加](#)」
- 「[再生可能エネルギー使用量 25%増](#)」

2025年6月12日（木曜）

政治

- 「[国連 UNHCR ベネズエラ難民数は620万人](#)
～シリア・アフガニスタンを抑えトップに～」
- 「[米国政府 53万人に滞在許可の失効を通知](#)」
- 「[MCM氏 米政府に政権交代後の計画を提案](#)」
- 「[チャベス政権時代の古株政治家を逮捕?](#)」
- 「[ウルグアイ 近日中にベネの領事業務を再開](#)」

経済

- 「[新ショッピングセンター 3施設を建設中](#)」
- 「[25年Q1 Valero Energy ベネ原油46%購入](#)」
- 「[トルコ・ベネズエラ商工会 新役員決定](#)」

2025年6月11日（水曜）

政 治

「トゥルバイ大統領選候補への発砲事件続報 ～共犯者少なくとも5人、政治的な理由か～」

6月7日 コロンビア大統領選への出馬意志を表明していたミゲル・ウリベ・トゥルバイ上院議員（39歳）が、選挙イベントの際に頭部などに複数の発砲を受けて緊急搬送された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1227](#)」）。

手術は終了し容体は安定しているが、依然として危険な状態が続いているという。

また、トゥルバイ上院議員に発砲した15歳の少年は逮捕されており、現在警察が事件の動機など捜査を進めている。

コロンビア系メディア「Noticias Caracol」は、本件の進捗について報道。

Noticias Caracol によると、発砲当時の防犯カメラの映像を確認したようで、この映像によると、この事件は計画的なもので、実行犯の少年以外に5人の共犯者がいるという。

映像で確認できるのは、15歳の少年がバイクに乗り、一般人としてイベント会場に到着し、その後、いくつかの道を移動し、駐車していたグレーの自動車の前で歩みを止め、この自動車の運転手と数分間会話をしていたというものだった。

この間、実行犯の少年は2度、誰かに電話をかけていたようだ。

ただし、警察当局は「少年逮捕時には携帯電話などは所有していなかった」と説明していた。

また、事件関係者の逃走を手助けするために用意されたとされるシルバーの自動車の存在も報じられている。

他、映像の中には、実行犯の少年が逮捕された時に着ていた服と別の服を着ていた映像もあったという。

この報道が事実であれば、少年の個人的な政治思想からくる発砲事件ではなく、政治的な理由による計画的な事件だったことになるだろう。



（写真）@Canal1Colombia

「Chevron 停止後も送還継続 2日で293人送還」

トランプ政権は、Chevron のベネズエラでの事業活動を許可していた制裁ライセンス No.41 を5月27日付で失効させた。

制裁ライセンス No.41 に変わる新たな制裁ライセンスは公表されていないが、一般には非公開の形で制裁ライセンスが発行されているようで、この新たな制裁ライセンスにより、Chevron はベネズエラでの産油活動、原油販売は出来ないが、設備の維持が許可されていると報じられている。

マドゥロ政権にとって望む形にならなかったが、現時点でマドゥロ政権はトランプ政権を強く批判する姿勢は執っておらず、トランプ政権が重要視するベネズエラ不法移民の送還にも協力的な姿勢を維持している。

マドゥロ政権は、6月10日に米国からベネズエラ不法移民141名を受け入れた。

また、翌11日にも米国から152人のベネズエラ不法移民を受け入れた。つまり、この2日間で293人が送還された。

2025年2月 米国でマドゥロ政権との交渉役を務めている Richard Grenell 特使とマドゥロ大統領が不法移民の送還で合意してから、この4カ月間で5768人のベネズエラ不法移民が送還されている。

「主要野党 7月の全国市長選に見解表明」

「選挙管理委員会（CNE）」は、全国市長・市議会議員選を7月27日に開催すると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1226](#)」）。

主要野党を中心に構成される野党グループ「統一プラットフォーム（PUD）」は、本件について声明を発表した。

発表文の内容を読む限り、非常に曖昧。

「7月の選挙には参加しない」と認識できるような文章だが、「選挙での問題解決を志向する」と言及している。

要約すると以下のような内容。

PUD は民主的で憲法規則に準じた選挙での問題解決を志向している。

しかし、CNE は2024年7月28日に行われた大統領選で民意と異なる結果を発表しており、PUD は今回の選挙についても民主的で憲法規定に準じた選挙が実施されないと認識している。

PUD は、引き続き民主的で憲法規定に準じた透明性の高い選挙の実施の道を模索する。

一方、PUD を構成する主要野党の1つである「第一正義党（PJ）」は、PUD の声明とは別途声明を発表。

7月27日の選挙について、「国民の関心を逸らそうとするマドゥロ政権による違法な工作行為」「本当の反対勢力を弱体化させるための戦略」と指摘。

「我々の決定は選挙を棄権することではなく、国民主権と投票結果の一致を擁護する行為」と主張。

いずれにせよ、7月27日に予定されている全国市長・市議会議員選には参加しない姿勢をより明確に打ち出している。

経 済

「CITGO 競売 再び応札期限が延長」

米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、CITGO 競売（正確には CITGO の100%持株会社の PDV Holdings の競売）のスケジュールを更に後ろ倒しにすることを決定したようだ。

同競売の応札期限は何度か延長が繰り返されているが、今回は6月18日が応札期限になったという。

また、新たなスケジュールでは7月2日に落札者が発表される予定となっている（その後、7月9日まで他の応札者による反対を受け付ける期間が設けられる）。

なお、直近では米国投資ファンド「TPG Angelo Gordon」が同競売に関心を示しており、応札を行う可能性が報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1224](#)」）。

「フランチャイズ団体 制裁は民間投資阻害しない」

「ベネズエラ・フランチャイズ商工会(Profranquicia)」の Ricardo Antequera 代表は、「ベネズエラに新たなフランチャイズや過去にベネズエラに進出していたフランチャイズが再参入している」と指摘。

経済制裁下でも民間セクターには新たな投資が流入しているとの見解を示した。

Antequera 代表は、「制裁は民間セクターの投資を禁止しておらず、制限をかけていない」と説明。

「制裁がフランチャイズ経営に影響を与えることはない」との見解を示した。

また「フランチャイズは、コンセプトの進出であり、自社商品の資材、ブランド利用券、ノウハウやビジネスモデルの提供であり、他国への進出が容易」と説明。

「現地に直接資本を投下することなく、ベネズエラに進出できるため、制裁下でもフランチャイズの進出は続く」との見解を示した。

一方で、為替レートや価格統制などのリスクについても触れ、進出に当たり重要な部分について取り決めを交わす必要性について補足した。

「公定レート 1ドル=100ボリバル突破」

6月11日 ベネズエラの公定レート「両替テーブル」の平均レートが1ドル100ボリバルを突破した。

同日の為替レートは、1ドル100.3396ボリバル。公定レートが1ドル100ボリバルを超えるのは同日が初めてになる。

なお、6月12日には1ドル101.08ボリバルとなっており、ボリバル安の傾向は続いている。

2025年1月2日時点の両替テーブルの為替レートは1ドル52.51ボリバルだったので、5カ月半でボリバルの価値がドルに対して半分になったことを意味する。



BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

El tipo de cambio publicado por el BCV es el promedio ponderado resultante de las operaciones diarias de las mesas de cambio activas de las instituciones bancarias participantes.

€ EUR	115,20290494
¥ CNY	13,96398352
₹ TRY	2,56106155
₽ RUB	1,26437899
\$ USD	100,33960000

Fecha Valor: Jueves, 12 Junio 2025

(写真) ベネズエラ中央銀行

「ベネズエラ国内でユーロ建て誤認誘導が増加」

ベネズエラの世論調査会社「Datanalisis」の José Antonio Gil 氏は、インターネットのインタビュー番組に出演。

ベネズエラ国内でユーロを基準に使用する店舗が増えていると指摘した。

Gil 氏は店舗がユーロを基準にする理由について説明。

「一般的にユーロは、ドルよりも価値が高く評価されている」「従って、目に見える価格ではドルで表記されているが、現地通貨に換算される際にユーロの価値に基づいて計算されている」

「ベネズエラでは、ドル建てで表記される際に“REF”と記載する習慣がある」

「そのような事情から、多くのベネズエラ人は、価格がドルで表記されていると思い込んで購入する」

「しかし、実際はユーロ建てで換算されており、想定よりも高額で商品を購入することになる」と説明した。

この問題について、与党関係者も指摘しており、将来的に何らかの取り締まりや規制が行われる可能性が高そうだ。

「再生可能エネルギー使用量 25%増」

ベネズエラの「高等行政研究所（IESA）」は、ベネズエラの再生可能エネルギーに関するフォーラムを開催。

IESA によると、ベネズエラの再生可能エネルギーの使用量が25%増加したという（いつの時点と比べて25%増えたのかは不明）。

再生可能エネルギーに関するプロジェクトは、カラカス首都区、ラグアイラ州、ヌエバエスパルタ州などで実際に始まっており、発電能力も拡大しているという。

2025年6月12日（木曜）**政 治****「国連 UNHCR ベネズエラ難民数は620万人
～シリア・アフガニстанを抑えトップに～」**

「国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）」は、世界の難民数を更新。25年4月時点で1億2210万人の難民が存在すると発表した。

この数字は、前回（2024年12月末）の1億2320万人から減ったことを意味するが、依然として深刻な水準になるとの懸念を表明した。

なお、難民が減少した要因の1つとして、シリアのアサド政権が崩壊したことで、約200万人のシリア難民が祖国に戻る事が出来たことが理由としている。

シリア、アフガニстанで難民が減少したことで、ベネズエラの難民数がトップになった（下データ）。

Venezuela	6.2 million
Syrian Arab Republic	6.0 million
Afghanistan	5.8 million
Ukraine	5.1 million
South Sudan	2.3 million

（写真） UNHCR

UNHCRによると、ベネズエラの難民数は約620万人。

この620万人は、「難民」と「国際的な保護が必要な人」の2つのカテゴリーに分けられており、「難民」に分類されたベネズエラ人は37万人、国際的な保護が必要な人」に分類されたのは約590万人だったという。

なお、ベネズエラ人の受け入れが最も多い国はコロンビアで約280万人。

次いで、ペルーが約110万人、ブラジルが60.6万人、チリが52.4万人、エクアドルが44.2万人と続く。

なお、ベネズエラ移民に対する対応が特に厳しい米国については11.7万人と他の南米諸国と比べてかなり少ない数字になっている。

この報告書の公表を受けて、マドゥロ政権は「UNHCRは、国際マフィア組織 USAID のために活動している」「UNHCRの活動は、人道問題を解決するという目的とはほど遠く、彼らの公開する情報は、ベネズエラの国家主権を攻撃し、その資金を集めることを正当化するためのプロパガンダになっている」と訴えた。

「米国政府 53万人に滞在許可の失効を通知」

6月12日 「米国国土安全保障省（DHS）」は、キューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラ移民に対する特別な滞在許可（各国の頭文字を取って CHNV）の保有者53万人に対して、失効の通知を開始したと発表した。

DHSの正式な発表の前に CNN が電子通知を受け取った関係者の情報を報じており、既に失効の通知開始は周知の事実になっていた。

通知内容は

「この通知は、あなたの保護措置が執り消されたことを通知するものです」「あなたが出国しない場合、あなたは自身の意思で秩序だった帰国をする機会を与えられることなく、拘束あるいは強制退去の対象になる可能性があります」と書かれているという。

他、CHNV は米国での労働を許可するものでもあるため、CHNV の失効に伴い米国での就労も禁止される旨が記載されているという。

「MCM 氏 米政府に政権交代後の計画を提案」

6月12日 野党主流派のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、米国政府にマドゥロ政権倒壊後のベネズエラの再建計画を提案したことを明らかにした。

MCM 氏の説明によると、ベネズエラに民主主義が再び回復した場合、民営化が加速し、国際組織からの融資を受けることが可能になると説明。

MCM 氏は、政権交代に向けた準備を進めていると説明。

そのために「国際通貨基金（IMF）」や「世界銀行（BM）」と中長期計画について協議を行っている述べた。

重要な目標の1つは、産油量を現在の日量90万バレルから日量340万バレル（故チャベス政権以前のベネズエラの産油量）まで回復させること。

更に、この数字は民間企業の投資を受けることで日量600万バレルまで増やすことが出来るとの見解を示した。

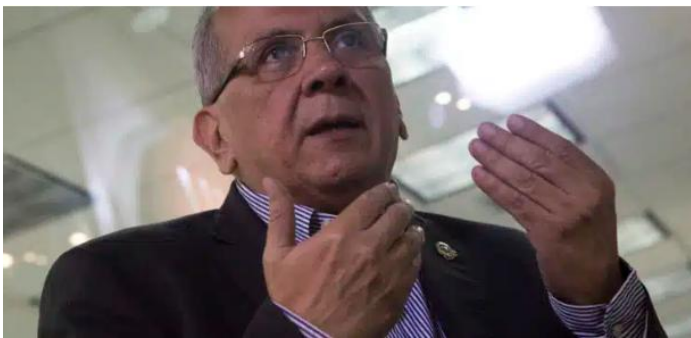
提案は「石油」「ガス」「鉱物」「電力」「医療」「教育」「物流」「金融」「不動産」「技術」「観光」「農業」の12のテーマに分類されているという。

「チャベス政権時代の古株政治家を逮捕？」

ベネズエラ人ジャーナリストのウラディミール・ビジェガス氏は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、故チャベス政権時代に財務大臣を務めた古株政治家ロドリゴ・カベサ氏が公安組織 SEBIN に拘束されたと投稿した。

非政府系団体「政治犯自由委員会」も、スリア州マラカイボにてロドリゴ・カベサ氏が拘束されたと訴えている。

ただし、現時点でマドゥロ政権から正式な発表はなく、逮捕された理由も分かっていない。



(写真) Al Navio

「ウルグアイ 近日中にベネの領事業務を再開」

6月13日 マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は、ウルグアイとベネズエラの領事業務を近日中に再開すると発表した。

直近でウルグアイ政府の Mario Lubetkin 外相もベネズエラでの領事機能の再開を望むとの発言をしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1228](#)」）。

マドゥロ政権は、テロ組織の一員としてウルグアイ人を拘束している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」）。しかし、ウルグアイ政府はベネズエラで領事対応が出来ないため、本件の対応に苦慮していた。

経 済

「新ショッピングセンター 3施設を建設中」

「ベネズエラ・ショッピングセンター商工会（Cavececo）」の Claudia Itriago 代表は、現在ベネズエラで3つのショッピングセンターの建設工事が進んでいるとコメントした。

Itriago 代表によると、2つのショッピングセンターは内陸部で、もう1つはカラカスだという。また、建設が来年に持ち越された計画もあると補足。今後も新たなショッピングセンターが建設される可能性について言及した。

他、11月に「サンビル・カラカス」にアパレルブランドの「H&M（Hennes & Mauritz AB）」が出店すると説明した。

「25年 Q1 Valero Energy ベネ原油46%購入」

米国「エネルギー情報局（EIA）」によると、2025年1～3月の米国のベネズエラ原油輸入量は日量26.2万バレルだった。

また、この日量26.2万バレルのうち46%（日量12.1万バレル）は、「Valero Energy」が購入したという。

他、同期間に Chevron が購入したのは日量6.23万バレルで、前年同期比104%増（約2倍）だった。

「トルコ・ベネズエラ商工会 新役員決定」

6月12日 トルコ・ベネズエラ商工会議所(Cavetur)
は総会を開催し、Cavetur の役員を決定した。

任命された役員は以下の通り。

代表: Hairy Kucukyavuz 氏

第1副代表: Giuseppe Sblano 氏

(Inversiones trienio TMO)

第2副代表 Tonny Succar 氏 (Empaquetadora Las Nieves)

財務担当: María Herrera 氏 (Banco Plaza)

第1部長: Yoiver Valenzuela 氏 (Bancamiga)

第2部長: Yesel Calzadilla 氏

(Constructora Metales y Petróleo)

第3部長: Marlene de Torregon 氏

(Claudia Díaz Invershow)

第4部長: Luis Cano 氏 (Grupo Tres Automotriz)

第5部長: Salim Aboul Molino 氏 (Flexopack)

新たに代表に任命された Hayri Kucukyavuz 氏は、両国の観光・農業分野の経済関係を更に発展させると説明。

今後3年間で両国の取引を30億ドルにするとの目標を掲げた。

以上